



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 みらかホールディングス株式会社
コード番号 4544 URL <https://www.miraca.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 竹内 成和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役兼CFO (氏名) 北村 直樹

TEL 03-5909-3337

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	195,400	4.3	17,648	37.1	16,567	37.2	257	22.8
29年3月期	204,245	3.5	28,057	7.7	26,385	10.9	333	

(注) 包括利益 30年3月期 28,068百万円 (%) 29年3月期 1,418百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	4.51	4.51	0.2	8.5	9.0
29年3月期	5.84	5.84	0.2	11.7	13.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,091百万円 29年3月期 1,346百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	176,068	113,225	64.2	1,979.78
29年3月期	213,926	148,087	69.1	2,592.04

(参考) 自己資本 30年3月期 113,008百万円 29年3月期 147,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,767	21,552	9,635	20,444
29年3月期	36,436	8,599	23,138	35,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		57.00		57.00	114.00	6,500	1,952.1	4.3
30年3月期		65.00		65.00	130.00	7,420	2,882.5	5.7
31年3月期(予想)		65.00		65.00	130.00		70.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,800	9.7	8,700	32.6	7,000	42.5	5,200		91.10
通期	190,000	2.8	19,000	7.7	16,000	3.4	10,500		183.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 富士レジオ・ホールディングス株式会社、除外 3 社 (社名) Miraca USA, Inc., CDx Holdings, Inc., Miraca Life Sciences, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	57,334,183 株	29年3月期	57,287,166 株
期末自己株式数	30年3月期	253,080 株	29年3月期	251,376 株
期中平均株式数	30年3月期	57,066,343 株	29年3月期	57,012,805 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,133	33.5	6,341	15.9	6,465	11.3	35,919	
29年3月期	9,840	41.1	7,540	49.6	7,288	49.6	7,340	49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	629.43	
29年3月期	128.75	128.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	101,952	52,229	52,229	94,913	51.0	911.20		
29年3月期	140,913	94,913	94,913	94,913	67.2	1,659.76		

(参考) 自己資本 30年3月期 52,012百万円 29年3月期 94,665百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月10日(木)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、引き続き先進国の景気拡大に牽引され、全体として堅調な成長が見られました。

わが国においては、底堅い企業収益と外需を背景に個人消費も持ち直しており、景気の回復が続いております。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は195,400百万円(前期比4.3%減)となりました。国内受託臨床検査事業及び臨床検査薬事業の販売が伸長したものの、米国で病理検査事業を営むMiraca Life Sciences, Inc.が2017年11月をもって連結除外となったことなどから、結果として減収となりました。利益面では、減価償却方法の変更(定率法から定額法に変更)により減価償却費が減少しましたが、各事業における将来の成長のための先行費用及び海外受託臨床検査事業における減収が減益要因となり、結果として営業利益は17,648百万円(前期比37.1%減)、経常利益は16,567百万円(前期比37.2%減)となりました。

当社は、2017年9月にMiraca Life Sciences, Inc.の親会社であるCDx Holdings, Inc.の株式譲渡にかかる合併契約を締結したことに伴い減損損失として28,015百万円を、また同年11月に当該合併にかかる取引価格等を変更する内容の契約を締結・実行したことに伴い関係会社株式売却損として12,787百万円を、それぞれ計上いたしました。なお、これらの取引に伴い、為替換算調整勘定取崩益として27,467百万円を計上しております。また、当社は、Miraca Life Sciences, Inc.が米国司法省と民事上の和解を行うことを了承した結果、当該合併契約に基づく契約上の債務として当該和解金相当額の補償金をMiraca Life Sciences, Inc.の買収者に対して支払うことになり、補償損失引当繰入額として6,748百万円を計上しております。なお、2017年11月より実施した希望退職者の募集に伴い、事業構造改善費用として2,556百万円を計上いたしました。

これらの結果といたしまして、親会社株主に帰属する当期純利益は257百万円(前期比22.8%減)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

2. セグメントの業績

■受託臨床検査事業

国内事業で増収となったものの、Miraca Life Sciences, Inc.が減収となったこと及び同社が2017年11月をもって連結除外となったことから、結果として減収となりました。利益面では、国内事業で成長基盤構築のための先行費用が生じた一方、売上成長の発現が遅延したことから、結果として減益となりました。これらの結果、売上高は121,958百万円(前期比8.3%減)、営業利益は7,509百万円(前期比45.0%減)となりました。

■臨床検査薬事業

米国子会社における製品販売が伸長したことを主要因として増収となりました。利益面では、増収による利益増があったものの、ルミパルス機器の設置に伴う費用及び成長基盤構築のための先行費用が生じたことから、結果として減益となりました。これらの結果、売上高は45,311百万円(前期比6.1%増)、営業利益は9,838百万円(前期比14.6%減)となりました。

■ヘルスケア関連事業

ヘルスケア関連事業の売上高は、滅菌事業が堅調であったものの、治験事業が減収となったことから、28,130百万円(前期比1.7%減)、営業利益は2,446百万円(前期比20.1%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの記載順序を変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ37,858百万円減少し、176,068百万円となりました。その主な要因は、繰延税金資産(固定)の増加8,838百万円、工具、器具及び備品(純額)の増加8,196百万円、建設仮勘定の増加4,478百万円、流動資産その他の増加2,642百万円及び投資その他の資産その他の増加1,752百万円があった一方、顧客関連無形資産の減少23,953百万円、のれんの減少23,155百万円、有価証券の減少9,000百万円、現金及び預金の減少6,102百万円及び受取手形及び売掛金の減少4,668百万円があったためであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,996百万円減少し、62,842百万円となりました。その主な要因は、補償損失引当金の増加10,395百万円及び未払金の増加7,424百万円があった一方、固定負債その他の減少8,228百万円、繰延税金負債(固定)の減少7,915百万円、長期借入金の減少1,999百万円、流動負債その他の減少1,738百万円及び未払法人税等の減少1,698百万円があったためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ34,861百万円減少し、113,225百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少27,894百万円及び配当金の支払6,960百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.9%減少し、64.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15,102百万円減少し、20,444百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、15,767百万円(前期比56.7%減)となりました。この主な要因は、減損損失28,076百万円、関係会社株式売却損12,875百万円、減価償却費7,842百万円、補償損失引当金繰入額6,748百万円及びのれん償却額1,796百万円があった一方、為替換算調整勘定取崩益27,467百万円、税金等調整前当期純損失7,083百万円及び法人税等の支払額6,971百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、21,552百万円(前期比150.6%増)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出14,757百万円、無形固定資産の取得による支出2,537百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1,242百万円及び子会社株式の取得による支出1,035百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、9,635百万円(前期比58.4%減)となりました。この主な要因は、配当金の支払額6,951百万円及び長期借入金の返済による支出1,999百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	65.5	69.1	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.1	136.5	134.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.3	72.2	47.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

臨床検査業界は、国内市場の成長鈍化とグローバル化の進展から、一段と厳しい競争の時期を迎えております。このような環境の中、当社は、グループ全体における次連結会計年度の業績として、売上高1,900億円、営業利益190億円、経常利益160億円、当期純利益105億円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、連結配当性向を重視しつつ、中長期的な業績及び財務状況の見通しをも総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当期の期末配当金は1株につき65円とし、中間配当と合わせた年間配当は130円を予定しております。内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発及び事業基盤強化、海外展開基盤整備などの資金に充当してまいります。

なお、次期配当金につきましては、1株につき年間130円（中間配当金65円、期末配当金65円）を予定しております。

また、連結配当性向として、50%以上を基準にしております。ただし、特別損益等、特殊要因を除外し計算した親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,558	20,455
受取手形及び売掛金	36,565	31,896
リース投資資産	486	574
有価証券	9,000	-
商品及び製品	4,764	4,881
仕掛品	4,875	4,573
原材料及び貯蔵品	4,638	5,087
繰延税金資産	2,268	2,427
その他	5,383	8,025
貸倒引当金	△1,776	△160
流動資産合計	92,763	77,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,023	48,794
減価償却累計額	△36,238	△35,468
建物及び構築物（純額）	15,785	13,326
機械装置及び運搬具	14,491	14,663
減価償却累計額	△11,827	△11,824
機械装置及び運搬具（純額）	2,663	2,838
工具、器具及び備品	40,362	41,933
減価償却累計額	△35,979	△29,353
工具、器具及び備品（純額）	4,383	12,579
土地	9,065	9,710
リース資産	8,677	8,744
減価償却累計額	△5,150	△5,501
リース資産（純額）	3,527	3,243
建設仮勘定	2,630	7,108
有形固定資産合計	38,055	48,807
無形固定資産		
のれん	25,347	2,192
顧客関連無形資産	25,203	1,249
ソフトウェア	1,693	2,641
リース資産	116	183
その他	4,354	5,100
無形固定資産合計	56,716	11,368
投資その他の資産		
投資有価証券	13,118	14,274
繰延税金資産	6,500	15,339
その他	6,787	8,540
貸倒引当金	△15	△22
投資その他の資産合計	26,391	38,130
固定資産合計	121,163	98,306
資産合計	213,926	176,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,273	9,368
電子記録債務	1,086	1,194
1年内返済予定の長期借入金	1,999	1,999
リース債務	641	644
未払金	7,410	14,834
未払法人税等	2,821	1,122
繰延税金負債	40	78
賞与引当金	5,128	5,237
その他	8,775	7,037
流動負債合計	37,179	41,517
固定負債		
長期借入金	4,299	2,299
リース債務	3,311	3,160
繰延税金負債	7,962	46
退職給付に係る負債	2,555	3,117
資産除去債務	615	618
補償損失引当金	—	10,395
その他	9,914	1,686
固定負債合計	28,659	21,324
負債合計	65,839	62,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,962	9,066
資本剰余金	24,684	24,788
利益剰余金	88,341	81,637
自己株式	△1,226	△1,235
株主資本合計	120,761	114,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	310
為替換算調整勘定	27,138	△756
退職給付に係る調整累計額	△339	△803
その他の包括利益累計額合計	27,077	△1,248
新株予約権	248	217
純資産合計	148,087	113,225
負債純資産合計	213,926	176,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	204,245	195,400
売上原価	124,561	122,948
売上総利益	79,683	72,452
販売費及び一般管理費	51,625	54,804
営業利益	28,057	17,648
営業外収益		
受取利息	45	62
受取配当金	27	16
保険配当金	144	157
受取賃貸料	44	43
業務受託料	131	82
その他	203	222
営業外収益合計	596	584
営業外費用		
支払利息	484	334
賃貸費用	46	63
持分法による投資損失	1,346	1,091
その他	390	175
営業外費用合計	2,267	1,665
経常利益	26,385	16,567
特別利益		
固定資産売却益	36	13
新株予約権戻入益	10	7
為替換算調整勘定取崩益	-	27,467
その他	250	77
特別利益合計	296	27,565
特別損失		
固定資産除却損	1,311	148
減損損失	3,332	28,076
プロジェクト整理損失	14,587	-
関係会社株式売却損	-	12,875
事業構造改善費用	696	2,556
補償損失引当金繰入額	-	6,748
その他	2,316	811
特別損失合計	22,244	51,216
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,438	△7,083
法人税、住民税及び事業税	6,236	1,639
法人税等調整額	△2,131	△8,980
法人税等合計	4,105	△7,341
当期純利益	333	257
親会社株主に帰属する当期純利益	333	257

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	333	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	32
為替換算調整勘定	△1,782	△27,894
退職給付に係る調整額	150	△464
その他の包括利益合計	△1,751	△28,326
包括利益	△1,418	△28,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,418	△28,068

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,877	24,599	94,392	△1,221	126,646
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	85	85			171
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)					-
剰余金の配当			△6,384		△6,384
親会社株主に帰属する当期純利益			333		333
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	85	85	△6,051	△4	△5,884
当期末残高	8,962	24,684	88,341	△1,226	120,761

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397	28,921	△490	28,828	225	155,700
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						171
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)						-
剰余金の配当						△6,384
親会社株主に帰属する当期純利益						333
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119	△1,782	150	△1,751	22	△1,728
当期変動額合計	△119	△1,782	150	△1,751	22	△7,613
当期末残高	278	27,138	△339	27,077	248	148,087

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,962	24,684	88,341	△1,226	120,761
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	77	77			154
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	26	26			52
剰余金の配当			△6,960		△6,960
親会社株主に帰属する当期純利益			257		257
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	103	103	△6,703	△8	△6,504
当期末残高	9,066	24,788	81,637	△1,235	114,257

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	278	27,138	△339	27,077	248	148,087
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						154
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）						52
剰余金の配当						△6,960
親会社株主に帰属する当期純利益						257
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△27,894	△464	△28,326	△30	△28,356
当期変動額合計	32	△27,894	△464	△28,326	△30	△34,861
当期末残高	310	△756	△803	△1,248	217	113,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,438	△7,083
減価償却費	10,499	7,842
減損損失	3,332	28,076
関係会社株式売却損益(△は益)	-	12,875
補償損失引当金繰入額	-	6,748
為替換算調整勘定取崩益	-	△27,467
プロジェクト整理損失	14,587	-
のれん償却額	2,623	1,796
賞与引当金の増減額(△は減少)	207	460
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,482	△114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	376	377
受取利息及び受取配当金	△73	△78
持分法による投資損益(△は益)	1,346	1,091
支払利息	484	334
為替差損益(△は益)	802	△374
売上債権の増減額(△は増加)	416	△1,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	66	△894
仕入債務の増減額(△は減少)	△775	333
未払消費税等の増減額(△は減少)	704	△1,111
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,916	△354
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△906	1,022
その他	532	1,272
小計	39,098	23,046
利息及び配当金の受取額	48	26
利息の支払額	△504	△334
法人税等の支払額	△2,205	△6,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,436	15,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,384	△14,757
無形固定資産の取得による支出	△3,770	△2,537
投資有価証券の取得による支出	-	△874
差入保証金の差入による支出	△117	△425
子会社株式の取得による支出	-	△1,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,242
その他	△326	△678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,599	△21,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,039	△1,999
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△775	△750
配当金の支払額	△6,374	△6,951
社債の償還による支出	△10,000	-
株式の発行による収入	147	141
その他	△95	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,138	△9,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△896	317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,802	△15,102
現金及び現金同等物の期首残高	31,745	35,547
現金及び現金同等物の期末残高	35,547	20,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社において、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物等を除く）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しました。この変更は、中期経営計画における設備投資の拡大のため、現在保有する有形固定資産の使用状況を調査した結果、検査機器等における急激な経済的劣化、陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より当社グループの事業実態を適正に反映すると判断したことによるものです。

また、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更にあわせて、有形固定資産の使用実態を見直し、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、減価償却費が1,819百万円減少し、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,819百万円増加、税金等調整前当期純損失が1,819百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、株式会社エスアールエルに受託臨床検査事業の本部を置き、また、富士レリオ・ホールディングス株式会社に臨床検査薬事業の本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループは、「受託臨床検査事業」、「臨床検査薬事業」及び「ヘルスケア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「受託臨床検査事業」は、医療機関から検査を受託しております。「臨床検査薬事業」は、臨床検査薬の製造・販売を行っております。「ヘルスケア関連事業」においては、滅菌事業、治験事業及び介護用品のレンタル等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社において、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物等を除く）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しました。この変更は、中期経営計画における設備投資の拡大のため、現在保有する有形固定資産の使用状況を調査した結果、検査機器等における急激な経済的劣化、陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より当社グループの事業実態を適正に反映すると判断したことによるものです。

また、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更にあわせて、有形固定資産の使用実態を見直し、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「受託臨床検査事業」で1,199百万円、「臨床検査薬事業」で502百万円、「ヘルスケア関連事業」で30百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,935	42,703	28,606	204,245	—	204,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,769	2,714	46	4,531	△4,531	—
計	134,705	45,418	28,652	208,776	△4,531	204,245
セグメント利益	13,648	11,519	3,060	28,228	△171	28,057
セグメント資産	146,222	62,587	13,263	222,073	△8,147	213,926
その他の項目						
減価償却費(注) 3	6,434	2,637	1,283	10,356	143	10,499
のれんの償却額	1,876	536	210	2,623	—	2,623
持分法適用会社への投資額	12,244	—	—	12,244	—	12,244
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	4,986	2,747	1,048	8,782	234	9,017

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△171百万円は、セグメント間取引消去2,513百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,684百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,147百万円は、セグメント間取引消去△43,986百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産35,839百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額143百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額234百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,958	45,311	28,130	195,400	—	195,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,038	3,112	45	4,197	△4,197	—
計	122,997	48,423	28,176	199,598	△4,197	195,400
セグメント利益	7,509	9,838	2,446	19,794	△2,146	17,648
セグメント資産	90,863	69,093	12,368	172,326	3,742	176,068
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	4,088	2,320	1,234	7,642	200	7,842
のれんの償却額	1,007	579	210	1,796	—	1,796
持分法適用会社への投資額	10,554	—	—	10,554	—	10,554
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	15,727	4,801	2,162	22,691	3,529	26,221

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,146百万円は、セグメント間取引消去5,522百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,669百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,742百万円は、セグメント間取引消去△40,479百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産44,221百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額200百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,529百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
155,525	34,616	10,421	3,682	204,245

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
26,953	9,654	1,141	306	38,055

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
156,823	23,483	11,329	3,765	195,400

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
42,975	4,295	1,222	314	48,807

(注) 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 米国・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
- (3) その他・・・台湾、アジア地域他

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	14,493	0	—	—	14,493

(注) 「受託臨床検査事業」セグメントにおいて、自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトを中止したことに伴い、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において11,161百万円であり、特別損失の「プロジェクト整理損失」に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	28,071	5	—	—	28,076

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,876	536	210	—	2,623
当期末残高	23,076	1,726	545	—	25,347

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	受託臨床 検査事業	臨床検査 薬事業	ヘルスケア 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,007	579	210	—	1,796
当期末残高	565	1,292	334	—	2,192

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,592円04銭	1,979円78銭
1株当たり当期純利益金額	5円84銭	4円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円84銭	4円51銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	333	257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	333	257
期中平均株式数(千株)	57,012	57,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	47	31
(うち新株予約権(千株))	47	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	第11回新株予約権 平成26年6月24日決議 67,000株 第13回新株予約権 平成27年6月24日決議 66,300株	第11回新株予約権 平成26年6月24日決議 57,000株 第13回新株予約権 平成27年6月24日決議 63,800株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	148,087	113,225
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	248	217
(うち新株予約権(百万円))	(248)	(217)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,839	113,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	57,035	57,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。